920884

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年４月21日［当初、無期限］まで（2003年２月28日設定）	
運用方針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じてわが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン･アクティブ･マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

［繰上償還］
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・ファンド

信託終了日：2022年４月21日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、４月21日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル ０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	東証株価指数 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年10月30日)	9,127	0	△11.4	1,611.46	△ 9.0	98.0	－	1,078
17期(2019年10月30日)	9,483	0	3.9	1,665.90	3.4	98.1	－	1,044
18期(2020年10月30日)	9,337	0	△ 1.5	1,579.33	△ 5.2	98.2	－	940
19期(2021年11月１日)	10,406	2,100	33.9	2,044.72	29.5	95.8	－	906
（償還時） 20期(2022年４月21日)	（償還価額） 9,862.77	－	△ 5.2	1,928.00	△ 5.7	－	－	799

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	東証株価指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円 銭	%		%	%	%
（期首） 2021年11月１日	10,406	－	2,044.72	－	95.8	－
11月末	9,784	△6.0	1,928.35	△5.7	98.0	－
12月末	10,033	△3.6	1,992.33	△2.6	98.5	－
2022年１月末	9,648	△7.3	1,895.93	△7.3	98.6	－
２月末	9,633	△7.4	1,886.93	△7.7	98.6	－
３月末	10,150	△2.5	1,946.40	△4.8	97.6	－
（償還時） 2022年４月21日	（償還価額） 9,862.77	△5.2	1,928.00	△5.7	－	－

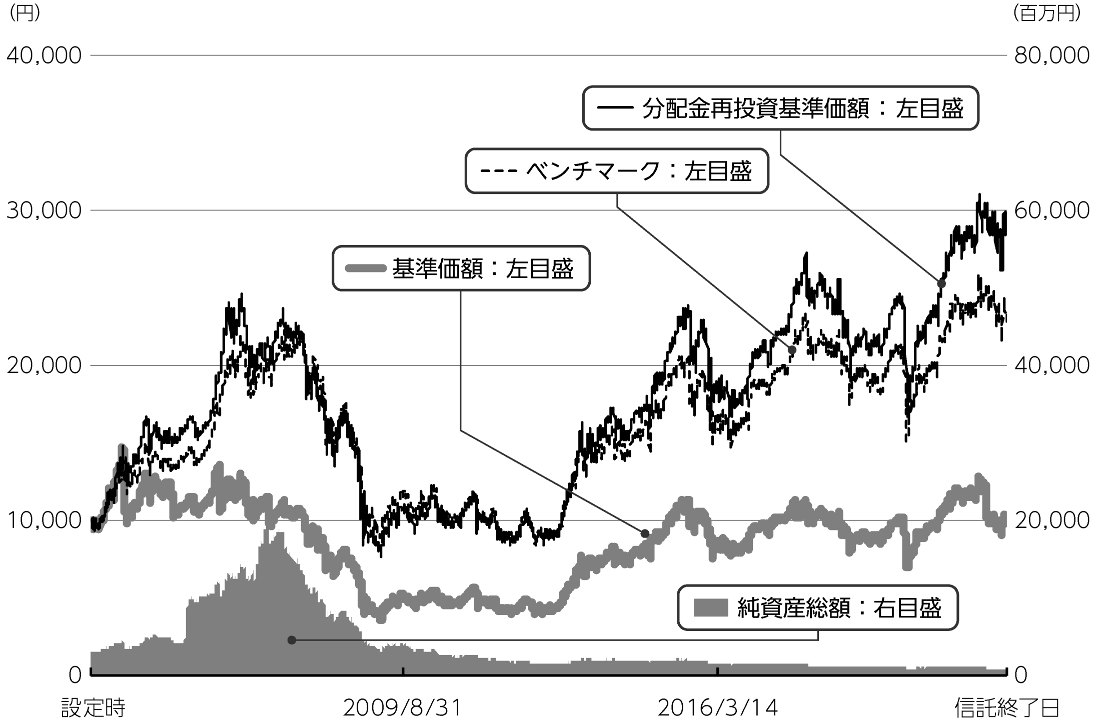
（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第１期～第20期：2003年２月28日～2022年４月21日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 1 期 首	10,000円
第２０期末	9,862.77円
既払分配金	12,300円
騰　落　率	186.6%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ186.6％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（135.4％）を51.2％上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

2013年以降の日本銀行による大規模金融緩和政策や円安・米ドル高の進行、堅調な企業業績動向などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2007年後半から2008年末にかけて、米国のサブプライムローン問題が顕在化し、米大手投資銀行が経営破綻したことを受けて、急速な信用収縮が進んだことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

第１期～第20期：2003年２月28日～2022年４月21日

投資環境について

国内株式市況

設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2007年前半にかけては、りそなホールディングスへの公的資金注入により金融システム不安が後退したことや世界的な景況感の改善などを背景に上昇しました。

2007年後半から2008年末にかけては、米国のサブプライムローン問題が顕在化し、米大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことを受けて、急速な信用収縮が進んだことなどから大幅に下落しました。

2009年から2012年末にかけては、円高・米ドル安が進展したことや東日本大震災などが重石になり、上値の重い展開となりました。

2013年以降信託終了日にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などにより一時的に下落する局面はあったものの、日本銀行による大規模金融緩和政策や円安・米ドル高の進行、堅調な企業業績動向などを受けて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱ＵＦＪ　ジャパン・アクティブ・ファンド

ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

第20期（2021年11月２日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け2022年４月18日にマザーファンドの売却を行いました。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

信託期間を通じて、わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資してまいりました。

運用にあたっては、株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行ってまいりました。

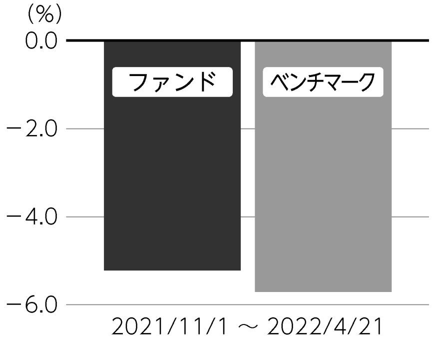
第20期：2021/11/２～2022/４/21

当該投資信託のベンチマークとの差異について

設定来のファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（135.4％）を51.2％上回りました。
実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを上回ったことが主な要因です。

第20期のファンドの騰落率は5.2％の下落とベンチマークの騰落率（−5.7％）を0.5％上回りました。
実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを上回ったことなどがプラスに寄与し、ベンチマークをアウトパフォームしました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

プラス要因

業種配分要因：鉱業、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「ウエストホールディングス」、「ニコン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイト、海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「協和キリン」、「エーザイ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第１期3,000円、第２期1,400円、第３期3,200円、第４期1,100円、第13期400円、第15期1,100円、第19期2,100円の分配とし、その他の期につきましては、見送りとさせていただきました。信託期間中、累計で12,300円の分配を行わせていただきました。

償還価額

三菱ＵＦＪ　ジャパン・アクティブ・ファンド

償還価額は、9,862円77銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2021年11月２日～2022年４月21日

１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額（円）	比率（％）	
(a)信　託　報　酬	77	0.773	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投 信 会 社）	(36)	(0.361)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.361)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.052)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	5	0.049	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（　株　　式　）	(5)	(0.049)	
(c)そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合　　計	82	0.823	

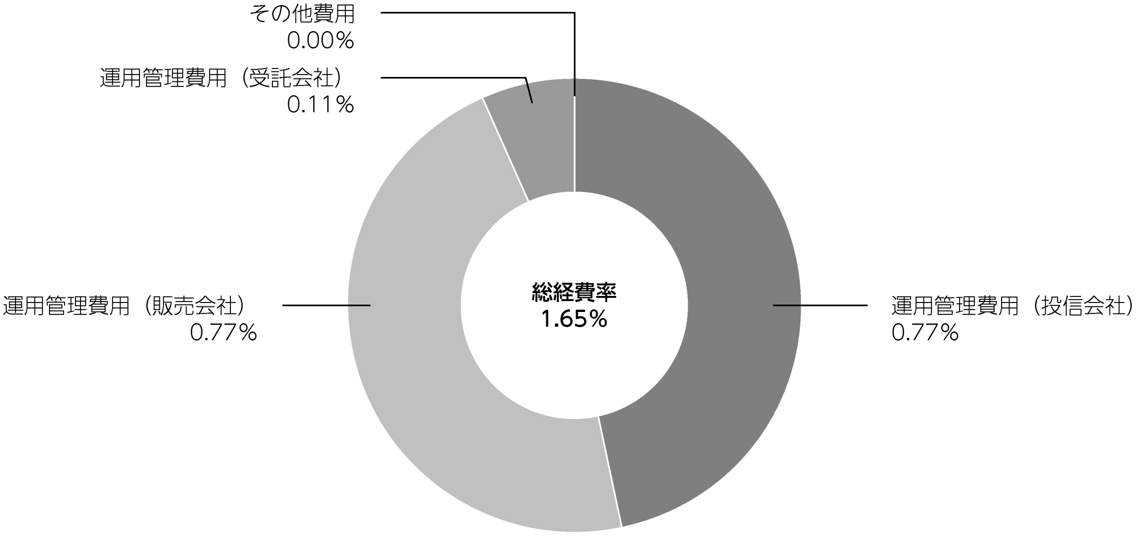
期中の平均基準価額は、9,927円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年11月２日～2022年４月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘　　　柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	8,105	33,526	221,864	876,322

○株式売買比率

（2021年11月２日～2022年４月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　　目	当期 ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a)　期中の株式売買金額	3,573,857千円
(b)　期中の平均組入株式時価総額	3,945,741千円
(c)　売買高比率（a）／（b）	0.90

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年11月２日～2022年４月21日）

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ　ジャパン・アクティブ・ファンド＞

該当事項はございません。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

区　　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,374	394	28.7	2,199	1,179	53.6

平均保有割合　21.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

種　　　類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	5	50	62

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　　目	当　　　　期
売買委託手数料総額（A） うち利害関係人への支払額（B）	418千円 121千円
（B）／（A）	29.1％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2022年４月21日現在）

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘　　　　柄	期首(前期末)
	口　　　　数
	千口
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	213,758

○投資信託財産の構成

（2022年４月21日現在）

項　　　　目	償　還　時	
	評　価　額	比　　率
	千円	％
コール・ローン等、その他	807,358	100.0
投資信託財産総額	807,358	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年４月21日現在)

項目	償還時
	円
(A) **資産**	**807,358,141**
コール・ローン等	807,358,141
(B) **負債**	**7,532,680**
未払解約金	891,544
未払信託報酬	6,629,385
未払利息	317
その他未払費用	11,434
(C) **純資産総額(Ａ－Ｂ)**	**799,825,461**
元本	810,954,547
償還差損金	△ 11,129,086
(D) **受益権総口数**	**810,954,547口**
１万口当たり償還価額(Ｃ／Ｄ)	**9,862円77銭**

＜注記事項＞

①期首元本額 871,573,206円
期中追加設定元本額 16,144,636円
期中一部解約元本額 76,763,295円
また、１口当たり純資産額は、期末0.986277円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,129,086円です。

○損益の状況 (2021年11月２日～2022年４月21日)

項目	当期
	円
(A) **配当等収益**	**△ 913**
受取利息	4
支払利息	△ 917
(B) **有価証券売買損益**	**△37,430,378**
売買益	5,544,273
売買損	△42,974,651
(C) **信託報酬等**	**△ 6,640,819**
(D) **当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	**△44,072,110**
(E) **前期繰越損益金**	**51,495,646**
(F) **追加信託差損益金**	**△18,552,622**
(配当等相当額)	(2,021,792)
(売買損益相当額)	(△20,574,414)
償還差損金(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**△11,129,086**

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年２月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年４月21日		資産総額	807,358,141円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,532,680円
				純資産総額	799,825,461円
受益権口数	3,021,629,193口	810,954,547口	△2,210,674,646口	受益権口数	810,954,547口
元本額	3,021,629,193円	810,954,547円	△2,210,674,646円	１万口当たり償還金	9,862円77銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	3,183,319,994円	1,367,438,431円	4,296円	0円	0%
第11期	2,666,493,112	2,010,423,101	7,540	0	0
第12期	2,180,495,268	1,796,429,152	8,239	0	0
第13期	1,766,903,480	1,789,956,468	10,130	400	4
第14期	1,631,833,219	1,407,065,446	8,623	0	0
第15期	1,288,491,037	1,327,253,494	10,301	1,100	11
第16期	1,181,703,730	1,078,528,763	9,127	0	0
第17期	1,101,433,522	1,044,514,913	9,483	0	0
第18期	1,006,899,732	940,097,645	9,337	0	0
第19期	871,573,206	906,975,626	10,406	2,100	21

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	9,862円77銭

◆償還金は償還日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

［お知らせ］

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2022年４月21日)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第19期》決算日2021年11月１日

［計算期間：2020年10月31日～2021年11月１日］

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、11月１日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	基準価額 期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	東証株価指数 期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	―	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△ 9.0	98.2	―	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	―	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△ 5.2	98.4	―	3,723
19期(2021年11月１日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	―	4,202

（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2020年10月30日	円 30,373	% —	1,579.33	% —	% 98.4	% —
11月末	34,039	12.1	1,754.92	11.1	98.5	—
12月末	35,144	15.7	1,804.68	14.3	98.8	—
2021年1月末	35,299	16.2	1,808.78	14.5	99.0	—
2月末	36,528	20.3	1,864.49	18.1	99.0	—
3月末	38,707	27.4	1,954.00	23.7	98.3	—
4月末	37,805	24.5	1,898.24	20.2	98.3	—
5月末	38,095	25.4	1,922.98	21.8	98.3	—
6月末	38,880	28.0	1,943.57	23.1	98.8	—
7月末	37,882	24.7	1,901.08	20.4	98.9	—
8月末	38,854	27.9	1,960.70	24.1	98.5	—
9月末	40,777	34.3	2,030.16	28.5	98.1	—
10月末	40,611	33.7	2,001.18	26.7	93.8	—
(期 末) 2021年11月1日	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

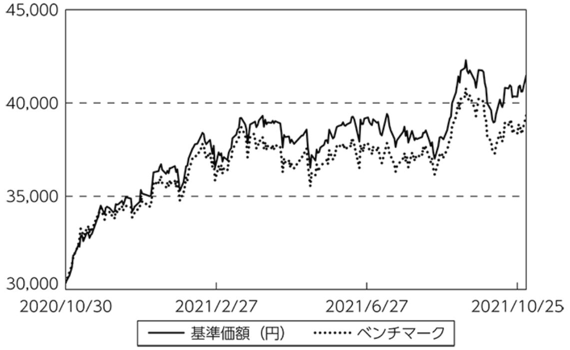
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ36.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(29.5%)を7.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待などを背景に国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位５銘柄…リクルートホールディングス、ソニーグループ、東京エレクトロン、トヨタ自動車、東芝

下位５銘柄…インフォコム、ユーザベース、川崎重工業、富士フイルムホールディングス、エーザイ

●投資環境について

◎国内株式市況

・国内株式市況は上昇しました。

・期首から2021年３月下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン実用化による景気回復期待や米国における追加経済対策の成立などを背景に大きく上昇しました。

・４月上旬から８月中旬にかけては国内における新型コロナウイルスの感染再拡大などにより上値の重い展開となりましたが、８月下旬から期末にかけては新政権の政策への期待や新型コロナウイルス感染者の減少などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

・組入銘柄数は概ね66～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ルネサスエレクトロニクスや日本製鉄など27銘柄を新規に組み入れました。また、中外製薬や任天堂など31銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

プラス要因

・業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

・銘柄選択要因：東芝、ネクステージをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

・業種配分要因：海運業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

・銘柄選択要因：豊田合成、古河電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により２～３年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2020年10月31日～2021年11月１日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	61	0.161	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(61)	(0.161)	
合計	61	0.161	
期中の平均基準価額は、37,726円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年10月31日～2021年11月１日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 1,625 (102)	千円 4,134,692 (－)	千株 1,784	千円 4,867,236

(注) 金額は受渡代金。
(注) (　)内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2020年10月31日～2021年11月１日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,001,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,079,223千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年10月31日～2021年11月１日）

利害関係人との取引状況

区　　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,134	1,149	27.8	4,867	903	18.6

利害関係人の発行する有価証券等

種　　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	47	53	91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　目	当　　　期
売買委託手数料総額（A）	6,719千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,580千円
（B）／（A）	23.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2021年11月１日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.7%）			
ＩＮＰＥＸ	34.9	30.8	29,845
建設業（4.3%）			
ウエストホールディングス	―	6.6	43,494
前田建設工業	49	―	―
大和ハウス工業	16.3	―	―
積水ハウス	26.3	17.4	42,203
エクシオグループ	15	15.3	41,310
インフロニア・ホールディングス	―	53.3	50,155
食料品（2.6%）			
雪印メグミルク	16.5	―	―
味の素	―	18.6	64,988
ニチレイ	14	―	―
東洋水産	8.7	8.7	44,022
繊維製品（1.2%）			
東レ	―	70.7	50,599
パルプ・紙（―%）			
王子ホールディングス	80.4	―	―
化学（8.1%）			
旭化成	49.9	32.9	40,220
デンカ	8.4	―	―
信越化学工業	7.8	4.7	96,162
東京応化工業	―	5.8	42,920
富士フイルムホールディングス	―	8	71,472
ポーラ・オルビスホールディングス	26.4	20.2	51,510
アース製薬	8.5	4.5	32,175
医薬品（6.7%）			
協和キリン	―	16.3	62,347
中外製薬	24.8	―	―
エーザイ	4.4	10	81,840
第一三共	38.5	46.2	132,778
ガラス・土石製品（1.4%）			
ＡＧＣ	11.8	―	―
東海カーボン	―	39	59,748

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（2.2%）			
日本製鉄	―	43.6	89,510
非鉄金属（1.5%）			
住友金属鉱山	11	9	40,392
古河電気工業	14.3	8	20,176
金属製品（1.4%）			
ＬＩＸＩＬ	―	19.5	57,232
機械（4.4%）			
アマダ	30	43.6	50,794
クボタ	30	―	―
荏原製作所	―	6.6	42,174
ダイキン工業	2	―	―
マキタ	9.8	7.1	37,374
ＩＨＩ	―	18.6	50,871
電気機器（17.9%）			
イビデン	18.1	9.7	66,833
ミネベアミツミ	28.5	―	―
日立製作所	―	10.5	71,389
東芝	―	16.7	83,917
マブチモーター	4.2	―	―
日本電産	7	―	―
日本電気	8.6	―	―
富士通	4.4	3.8	75,829
ルネサスエレクトロニクス	―	70.5	98,700
ソニーグループ	17.6	13.2	182,820
新光電気工業	19.7	10.6	50,403
村田製作所	―	7.2	62,056
市光工業	38.6	―	―
東京エレクトロン	2.7	0.8	44,088
輸送用機器（8.5%）			
川崎重工業	―	13.3	31,201
三菱ロジスネクスト	50.9	36.3	38,804
トヨタ自動車	9.5	92.1	188,805
本田技研工業	34.1	8.9	30,963

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	―	11.9	62,427
豊田合成	14.4	―	―
シマノ	2.5	―	―
精密機器（1.5%）			
ニコン	―	48.9	61,907
オリンパス	28.5	―	―
その他製品（―%）			
任天堂	1.5	―	―
電気・ガス業（―%）			
中部電力	31.1	―	―
陸運業（2.7%）			
京成電鉄	21.6	19.1	70,765
山九	9.3	2	10,440
丸全昭和運輸	―	3	10,530
センコーグループホールディングス	―	19.7	20,192
ＳＧホールディングス	31.6	―	―
倉庫・運輸関連業（0.5%）			
住友倉庫	15	10.8	20,185
情報・通信業（8.5%）			
日鉄ソリューションズ	―	15.9	59,068
電算システム	5.2	―	―
ユーザベース	5.1	―	―
インフォコム	10.1	―	―
Ｚホールディングス	64.5	59	42,373
大塚商会	3.7	―	―
電通国際情報サービス	5.7	9.5	38,665
ネットワンシステムズ	―	13	50,700
日本電信電話	―	24.6	79,408
ＫＤＤＩ	13.3	―	―
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.1	―	―
ソフトバンクグループ	21.8	12.4	78,479
卸売業（4.8%）			
伊藤忠商事	37	37.7	125,201
三井物産	21	―	―
三菱商事	―	19.5	71,389
小売業（4.3%）			
エービーシー・マート	6.9	7.4	41,292
アダストリア	14.7	14.6	30,995
ネクステージ	42.5	28.2	62,547
ＦＯＯＤ ＆ ＬＩＦＥ ＣＯＭＰＡＮＩＥ	13.1	8.2	41,492
銀行業（4.0%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	156.1	142.6	91,278
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	18.7	71,527
証券、商品先物取引業（1.0%）			
ＳＢＩホールディングス	18	13.6	40,623
野村ホールディングス	76.4	―	―
保険業（3.7%）			
第一生命ホールディングス	―	24.3	59,753
東京海上ホールディングス	19.2	15.1	92,170
その他金融業（1.3%）			
オリックス	36.4	22.4	52,068
不動産業（0.5%）			
オープンハウス	10.4	―	―
カチタス	6.4	5	21,025
サービス業（6.3%）			
ディー・エヌ・エー	20.1	―	―
オリエンタルランド	―	3.5	63,280
サイバーエージェント	7.2	―	―
チャーム・ケア・コーポレーション	16	11.9	20,848
リクルートホールディングス	20.4	16.3	125,705
日本郵政	―	59.8	51,667
合計 株数・金額	1,614	1,557	4,120,139
合計 銘柄数＜比率＞	73	69	＜98.0%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2021年11月１日現在）

項　　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	4,120,139	93.4
コール・ローン等、その他	292,052	6.6
投資信託財産総額	4,412,191	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年11月１日現在）

項　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**4,412,191,304**
コール・ローン等	57,332,337
株式(評価額)	4,120,139,000
未収入金	200,961,517
未収配当金	33,758,450
(B) 負債	**209,861,253**
未払金	26,861,216
未払解約金	183,000,000
未払利息	37
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**4,202,330,051**
元本	1,013,367,750
次期繰越損益金	3,188,962,301
(D) 受益権総口数	**1,013,367,750口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**41,469円**

＜注記事項＞

①期首元本額　1,225,897,639円
　期中追加設定元本額　132,521,511円
　期中一部解約元本額　345,051,400円
　また、１口当たり純資産額は、期末4.1469円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	324,026,211円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	265,780,152円
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・ファンド	213,758,811円
国内株式セレクション（ラップ向け）	180,647,084円
ＭＵＡＭ ジャパン・アクティブ・ニュートラル（適格機関投資家限定）	15,711,040円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	11,258,500円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,185,952円
合計	1,013,367,750円

○損益の状況

（2020年10月31日～2021年11月１日）

項　　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	**87,809,314**
受取配当金	87,816,306
受取利息	131
その他収益金	855
支払利息	△　7,978
(B) 有価証券売買損益	**1,187,736,030**
売買益	1,289,230,899
売買損	△ 101,494,869
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	**1,275,545,344**
(D) 前期繰越損益金	**2,497,483,342**
(E) 追加信託差損益金	**368,187,258**
(F) 解約差損益金	**△ 952,253,643**
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**3,188,962,301**
次期繰越損益金(Ｇ)	**3,188,962,301**

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。